

4～6 月期業況は 2 四半期ぶりの改善 【特別調査—混迷する経済社会情勢と中小企業経営】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2022 年 4～6 月期の景気の現状と 2022 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 22 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は△19.9、前期比 7.7 ポイント改善と、2 四半期ぶりに改善した。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 0.8 と前期比 13.6 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△11.8 と同 8.6 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 23.5 と前期比 11.0 ポイントの急上昇となった。人手過不足判断 D. I. は△19.8 と人手不足感はやや強まった。設備投資実施企業割合は 19.5%と前期比で小幅上昇した。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種中、建設業を除く 5 業種で、また、地域別では全 11 地域で、それぞれ改善した。

2. 22 年 7～9 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△18.9、今期実績比 1.0 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全 6 業種中、不動産業と卸売業を除く 4 業種で、地域別には全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2022 年 1～3 月	2022 年 4～6 月	2022 年 7～9 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図 (今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ←        → 低調

全業種総合

回答企業 13,770 企業(回答 90.2%)

景 況

～ 2 四半期ぶりの業況改善～

22 年 4～6 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 19.9$ 、前期比 7.7 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの業況改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が 3 年ぶりのプラス転換でプラス 0.8、前期比では 13.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. が $\Delta 11.8$ 、同 8.6 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 4.1$ 、前期比 17.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 14.7$ 、同 12.2 ポイント改善と、季節的な要因もありともに大幅な改善となった。

販売価格判断 D. I. はプラス 23.5、前期比 11.0 ポイントの急上昇で、1990 年以来、およそ 30 年ぶりの水準のなかで一段と上昇した。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 60.1 と、こちらも同 10.8 ポイントの急上昇で、直近のピーク(2008 年 4～6 月期プラス 53.8)を超えて調査開始以来の最高水準となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 19.8$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 19.4$)と、2 四半期ぶりに人手不足感が若干強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 9.6$ 、前期比 2.4 ポイントの改善と、2 四半期ぶりに改善した。

なお、設備投資実施企業割合は 19.5%と、前期比 0.2 ポイントの小幅上昇となった。

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小幅悪化となった建設業を除く 5 業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(15.0 ポイント)で、次いで卸売業(11.9 ポイント)、小売業(11.0 ポイント)の順となった。

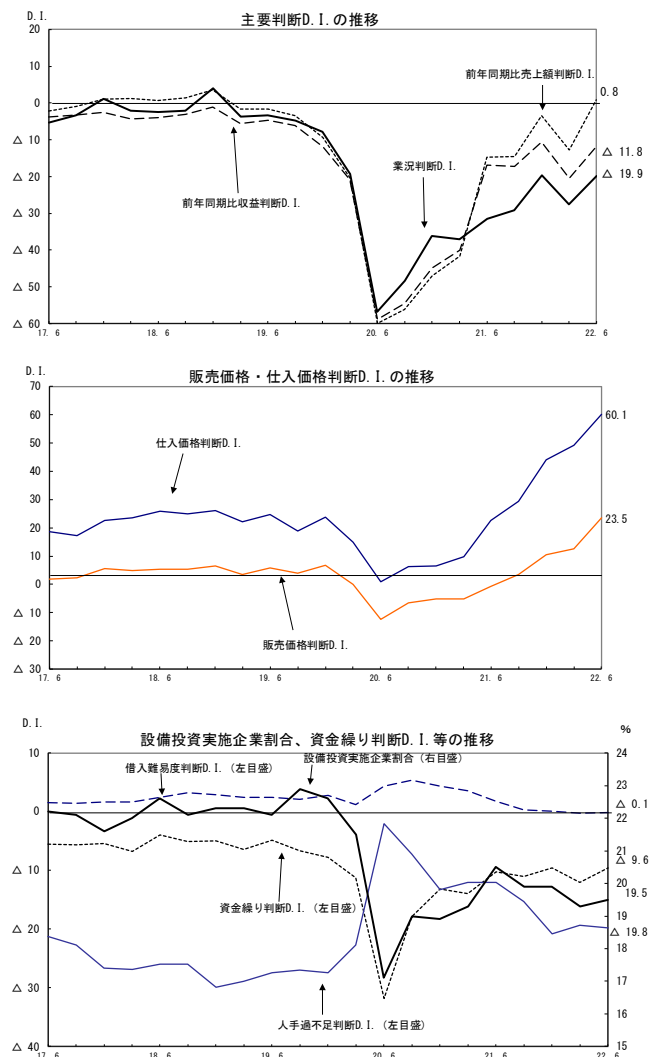
一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸(19.3 ポイント)で、次いで北海道(14.6 ポイント)、中国(11.8 ポイント)、東北(9.4 ポイント)の順となった。

来期の見通し

～ 小幅な改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 18.9$ 、今期実績比 1.0 ポイントの小幅な改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、小幅な悪化を見込む不動産業と横ばい見通しの卸売業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、近畿、中国、四国、九州北部を除く 7 地域で改善見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,428 企業 (回答率 87.2%)

景況

～2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△19.0、前期比 5.9 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は 3 年半ぶりのプラス転換でプラス 4.4、前期比では 9.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△10.5、同 4.0 ポイントの改善となった。また、前期比売上額判断 D. I. は前期比 16.2 ポイント改善して△2.8、同収益判断 D. I. は同 9.1 ポイント改善して△15.4 と、ともに大幅に改善した。

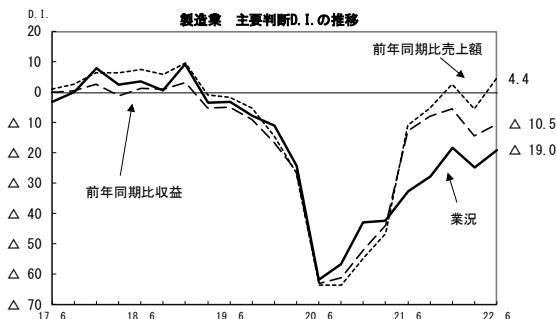
～販売価格・仕入価格の判断 DI が急上昇～

設備投資実施企業割合は 22.3%、前期比 0.3 ポイント上昇と、4 四半期ぶりの小幅上昇となった。

人手過不足判断 D. I. は△18.5 (前期は△19.3) と、業況改善のなかで人手不足感は若干緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 25.7 と、前期比 13.1 ポイントの急上昇で、8 四半期続けての上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 70.1 と、こちらも前期比 11.3 ポイントの急上昇となった。

なお、資金繰り判断 D. I. は△10.2、前期比 1.1 ポイントの改善となった。



業種別の状況

～製造業全 22 業種中、13 業種で改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、13 業種で改善した。

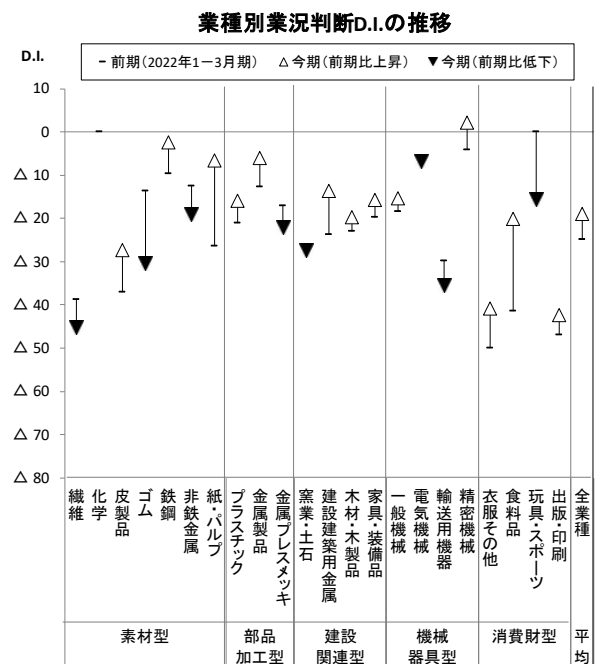
素材型では、全 7 業種中、化学で横ばいのほか、改善・悪化それぞれ 3 業種とまちまちだった。ちなみに、紙・パルプは大幅改善、ゴムは大幅悪化だった。

部品加工型は、金属プレスが悪化したものの、それ以外の 2 業種では改善した。

建設関連型は窯業・土石が小幅悪化したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、全 4 業種中、改善・悪化 2 業種ずつで、前期に引き続き全般に小動きだった。

消費財型では、4 業種中、玩具を除く 3 業種で改善した。とりわけ、食料品は 20 ポイント超の大幅改善となった。



属性・規模別の状況

～販売先形態別では改善幅にバラつき～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、5 形態すべてで改善したが、改善幅最大は最終需要型の 13.4 ポイント

ト、最小は大メーカー型 0.7 ポイントと、バラつきがみられた。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△3.9、前期比 2.8 ポイントの改善、内需主力型は△19.3、同 6.2 ポイントの改善と、そろって改善した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、横ばいにとどまった 20～49 人の階層を除く 3 つの階層で改善した。ちなみに、階層別の改善幅は、1～19 人で 8.4 ポイント、50～99 人で 5.6 ポイント、100 人以上で 2.3 ポイントだった。

地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

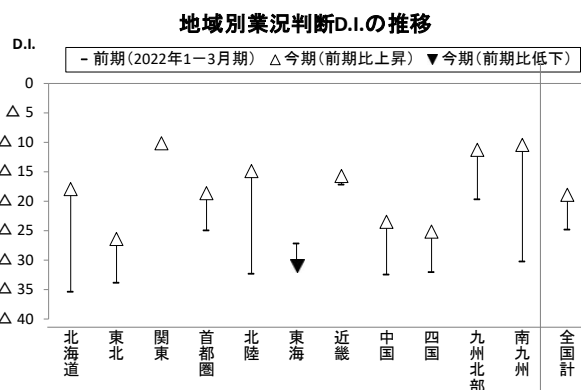
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、東海で小幅悪化したものの、それ以外の 10 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは南九州（19.9 ポイント）で、次いで北海道と北陸（いずれも 17.5 ポイント）、中国（9.1 ポイント）の順だった。なお、D. I. の水準に着目すると、東海が△31.0 と最も厳しい水準となったほか、東北（△26.5）、四国（△25.2）中国（△23.5）などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△18.8 と、今期実績比 0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、改善・悪化それぞれ 10 業種、横ばい 2 業種とまちまちを見込んでいる。また、地域別にも、改善 6 地域、悪化 5 地域と、まちまちの見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,871 企業(回答率 86.3%)

景況

～2 四半期ぶりの改善～

今期の業況判断 D. I. は△24.9、前期比 11.9 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.5、前期比 22.3 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△9.1、同 16.0 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

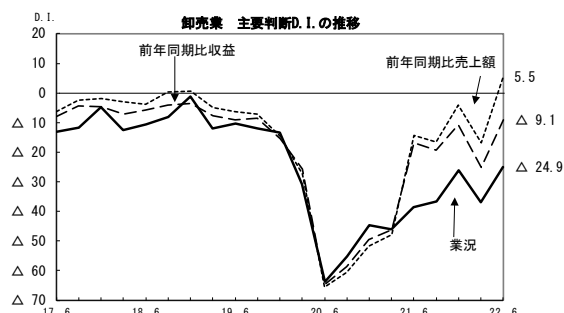
～全 15 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種で改善した。とりわけ、貴金属と農・水・畜産物では 30 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で改善した。

来期の見通し

～横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△24.9、今期実績比横ばいを見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、改善 6 業種、横ばい 2 業種、悪化 7 業種とまちまちの見通しとなっている。また、地域別にも、全 11 地域中、改善 5 地域、悪化 6 地域とまちまちとなっている。



小売業

回答企業 2,335 企業 (回答率 91.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△32.6、前期比 11.0 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△5.9、前期比 17.2 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△18.9、同 13.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域で改善～

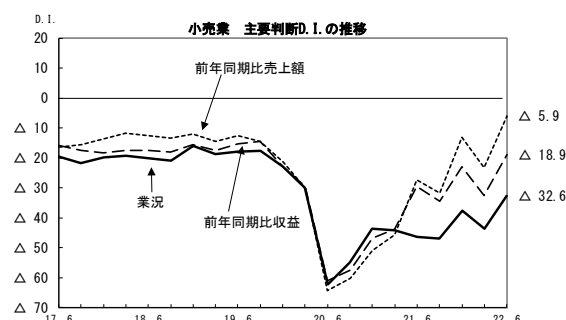
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、8 業種で改善した。中でも、家電は 23.2 ポイント改善し、△19.5 となった。また、地域別では全 11 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△30.6、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、飲食店や家電など 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善、3 地域で悪化、1 地域で横ばいの見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,809 企業 (回答率 95.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△23.2、前期比 15.0 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.1、前期比 22.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△5.4、同 17.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、7 業種で改善～

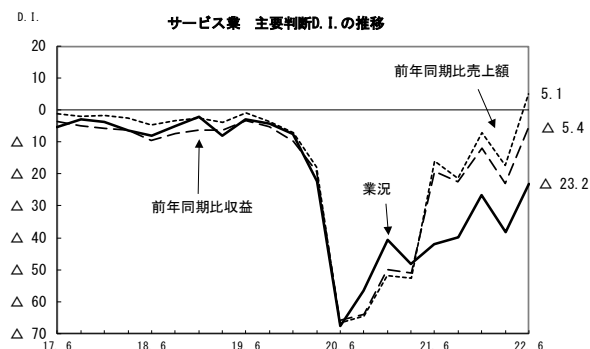
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、物品賃貸を除く 7 業種で改善した。中でも、ホテル・旅館は、前期比 50 ポイント超改善し△36.9 となった。地域別では全 11 地域中、九州北部を除く 10 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△21.3、今期実績比 1.9 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、ホテル・旅館など 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善、3 地域で悪化、1 地域で横ばいの見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,200 企業 (回答率 93.5%)

景況

～業況は悪化～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 10.6$ 、前期比 1.3 ポイントの悪化となった。

一方で、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 6.8$ 、前期比 5.7 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は $\Delta 19.1$ 、同 1.4 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で悪化～

業況判断 D. I. を請負先別でみると、全 4 請負先中、2 請負先で悪化となった。

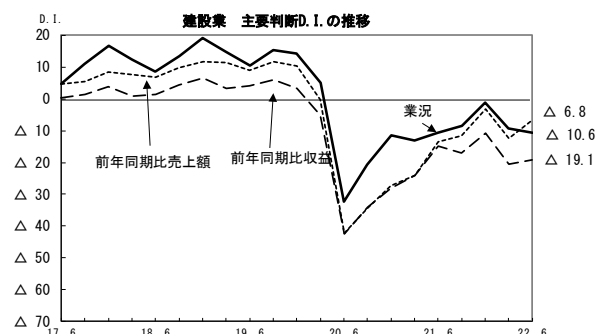
地域別では全 11 地域中、北陸などを除く 7 地域で悪化となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 6.3$ と、今期実績比 4.3 ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、官公庁を除く 3 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、9 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,127 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.9$ 、前期比 5.9 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 0.4、前期比 6.5 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 3.2$ 、同 2.9 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別でみると、全 5 業種中、4 業種で改善した。中でも、建売は、前期比 13.3 ポイント改善し、プラス 6.8 となった。

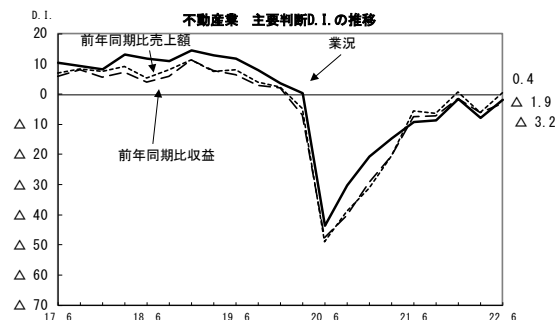
地域別では、全 11 地域中、8 地域で改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、 $\Delta 6.3$ と今期実績比 4.4 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には、貸事務所を除く、4 業種で悪化を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、関東で改善、南九州で横ばい、9 地域で悪化を見込んでいる。



特別調査【混迷する経済社会情勢と中小企業経営—コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて—】

原材料価格高騰に懸念

最近の経済社会情勢について特に懸念していることについては、「原油・天然ガスなどのエネルギーの価格高騰」が53.4%、「エネルギー以外の価格高騰」が46.1%と、原材料価格上昇に関する回答が多くを占めた。また、「コロナ長期化による需要急減」が30.7%、「原材料の仕入れ不可能」が25.8%と続いた。

業種別、規模別にみると、すべての業種と規模階層で上位2つの原材料価格上昇に関する選択肢に回答が集まっており、原材料価格上昇への懸念は、中小企業全体に共通するものであるといえよう。

エネルギー価格上昇で幅広く悪影響

最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響がある」が1.8%、「かなり悪影響がある」が21.5%、「多少悪影響がある」が54.2%と、合計で77.6%の企業が悪影響があると回答した。対して、「ほとんど影響はない」が15.3%、「わからない」が6.8%となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、建設業で悪影響があるとの回答が比較的多くみられた。

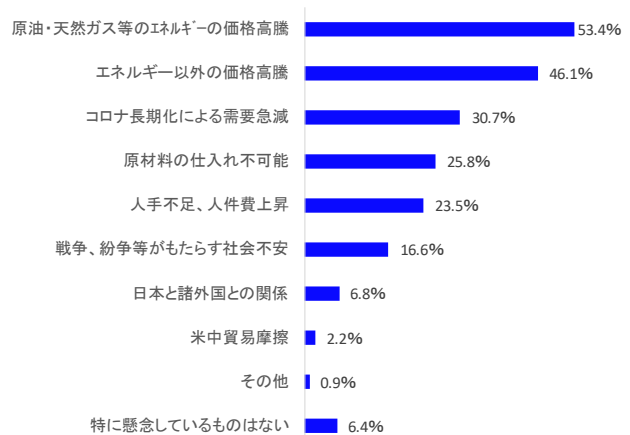
省エネ設備投資の実施予定については、「実施予定がある」は7.4%にとどまり、92.6%が「実施予定はない」と回答した。

サイバーセキュリティの態勢は道半ば

サイバー攻撃については、「攻撃を受けて被害があった」が1.3%、「攻撃を受けたが被害はなかった」は5.9%となり、「攻撃を受けたことはない」が92.8%となった。比較的規模の大きい企業を中心に、被害経験が多くみられた。

サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備については、「できている」は21.3%にとどまった。対して、「できていない」が36.0%、「わからない」が22.3%、「当社には関係がない」が20.3%となった。規模別にみると、規模の大きい企業では「できている」「できていない」とも回答が多く、小さい企業では「当社には関係がない」との回答が多い傾向がみられた。

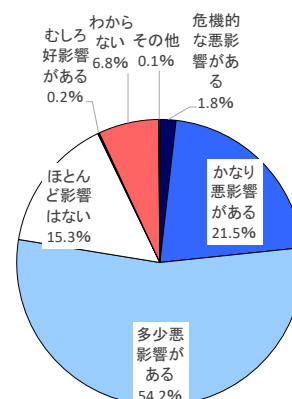
(図表1) 最近の経済社会情勢について特に懸念していること



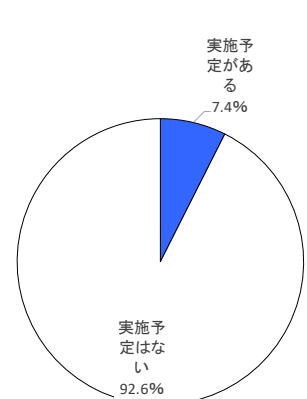
(備考) 最大3つまで複数回答

(図表2) 最近のエネルギー価格の上昇について

エネルギー価格上昇の影響

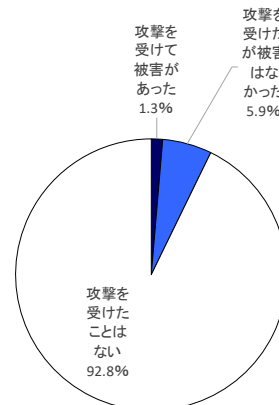


省エネ設備投資の実施予定

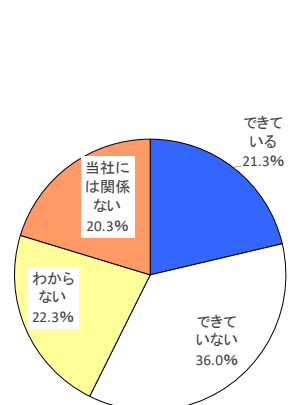


(図表3) サイバー攻撃について

サイバー攻撃による被害



サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備



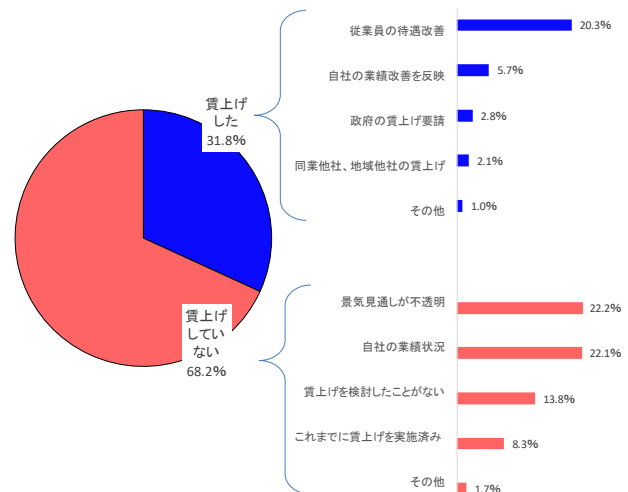
約3割が今春に賃上げを実施

今春の賃上げについては、31.8%が実施した、68.2%が実施しなかったと回答した。

31.8%の賃上げした企業について、その理由は、「従業員の待遇改善」が20.3%と過半数を占めた。次に「自社の業績改善を反映（5.7%）」が続いた。対して、68.2%の賃上げしなかった企業について、その理由は、「景気見通しが不透明（22.2%）」、「自社の業績状況（22.1%）」が上位を占めた。

業種別にみると、製造業や建設業で賃上げした企業が多い。規模別にみると、規模が大きいほど賃上げした企業が多くみられた。

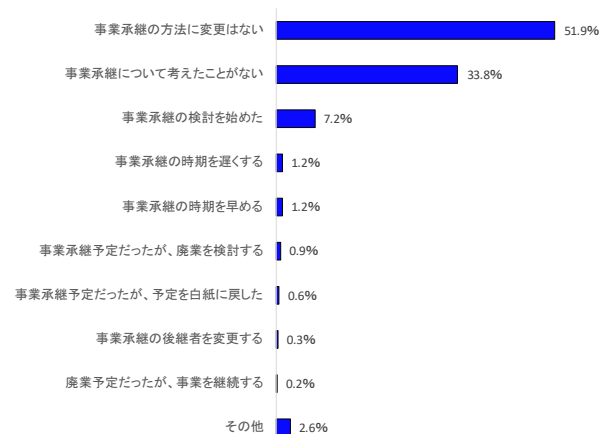
（図表4）今春、賃上げを実施したか否かとその理由



一部企業で事業承継の方向性に変化も

コロナ禍を受けての事業承継（M&Aを含む。）の考え方については、「事業承継の方法に変更はない」が51.9%、「事業承継について考えたことがない」が33.8%となった。対して、「事業承継の検討を始めた」が7.2%、「事業承継の時期を遅くする」「事業承継の時期を早める」がともに1.2%と、コロナ禍を受けて事業承継の方向性に変化があった企業もみられる。また、小規模企業を中心に「事業承継予定だったが、廃業を検討する（0.9%）」との回答もあり、事業継続に不安を感じる企業も現れているという結果となった。

（図表5）コロナ禍を受けての事業承継についての考え方の変化



調査員のコメントから

○円安、ウクライナ情勢、中国のロックダウンにより、輸入建材が軒並み値上がりしている。（配管建材卸 北海道）
 ○県外の金融機関からM&Aに関するDMやパンフレットが送られてくるが、予定はない。（管工事 岩手県）
 ○施工管理の人材が不足している。給与を上げないと獲得できないが、既存の従業員との兼ね合いもあり難しい。（土木工事 茨城県）
 ○消費者の魚離れが深刻であり、おいしい食べ方や商品の見せ方、販売チャネルの開拓など様々な試行錯誤が行われている。（鮮魚小売 神奈川県）

○顧客対応にITをフル活用し、リスク軽減を図っている。（不動産賃貸 新潟県）
 ○県民割の補助対象地域が拡大されたことから、土産品の需要増加が見込まれる。（菓子製造 長野県）
 ○事業再構築補助金を活用し最新のレーザー加工機の増設を図る。採択されれば作業員の募集を開始予定。（金属プレス 静岡県）
 ○フロンガス排出抑制法の改正や、脱炭素によるEV化など、産業界の大きな変化への対応が可能か強く懸念している。（自動車販売、整備 三重県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2022年6月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。
 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。
 また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。